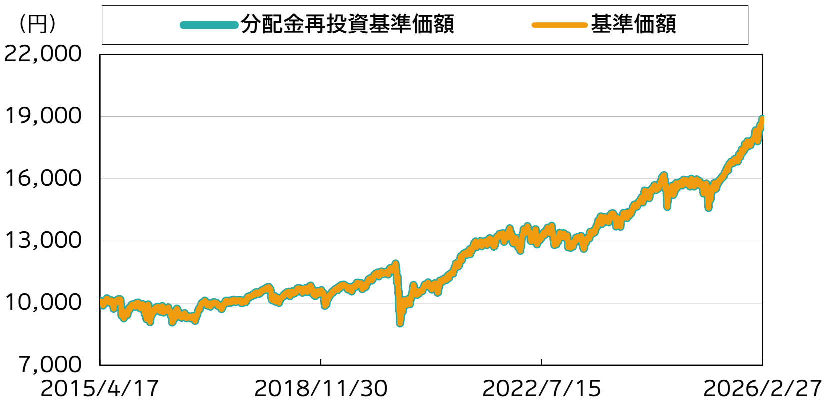
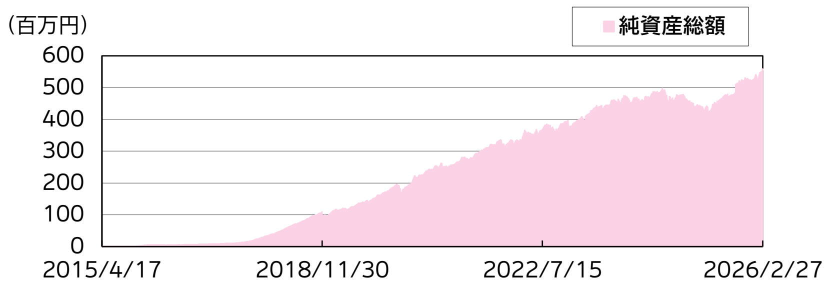
追加型投信/内外/資産複合

運用実績

運用実績の推移
(設定日:2015年4月20日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	18,890	17,895
純資産総額(百万円)	558	526

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	18,906	2026/02/26
設定来安値	9,017	2020/03/19

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	5.6
3ヵ月	6.0
6ヵ月	12.5
1年	20.5
3年	43.2
5年	60.7
10年	97.7
設定来	88.9

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第8期	2023/05/12	0
第9期	2024/05/13	0
第10期	2025/05/12	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

資産	組入比率	基本配分比率
海外の公社債	16.0	16.6
海外の株式	16.4	16.6
海外の不動産投信	16.0	16.6
国内の公社債	14.9	16.6
国内の株式	19.5	16.6
国内の不動産投信	15.2	16.6
現金等	2.0	-

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。
※海外の公社債:MHAM海外債券マザーファンド、海外の株式:海外好配当株マザーファンド、海外の不動産投信:MHAMグローバルREITマザーファンド、国内の公社債:MHAM日本債券マザーファンド、国内の株式:MHAM好配当利回り株マザーファンド、国内の不動産投信:MHAM J-REITマザーファンド

ファンド名称を「MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型)」から変更しました。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)(円)

前月末基準価額	17,895
基準価額の変動要因	-
海外の公社債	65
うち為替要因	32
海外の株式	149
うち為替要因	23
海外の不動産投信	256
うち為替要因	39
国内の公社債	43
国内の株式	455
国内の不動産投信	45
小計	1,012
信託報酬	-18
その他要因	1
分配金	0
基準価額前月末比	995
当月末基準価額	18,890

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10通貨 (%)

	通貨	組入比率
1	日本円	50.0
2	米ドル	28.1
3	ユーロ	10.0
4	英ポンド	4.4
5	オーストラリアドル	2.1
6	オフショア・人民元	2.0
7	シンガポールドル	1.1
8	スイスフラン	1.0
9	カナダドル	0.6
10	香港ドル	0.5

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位10ヵ国・地域 (%)

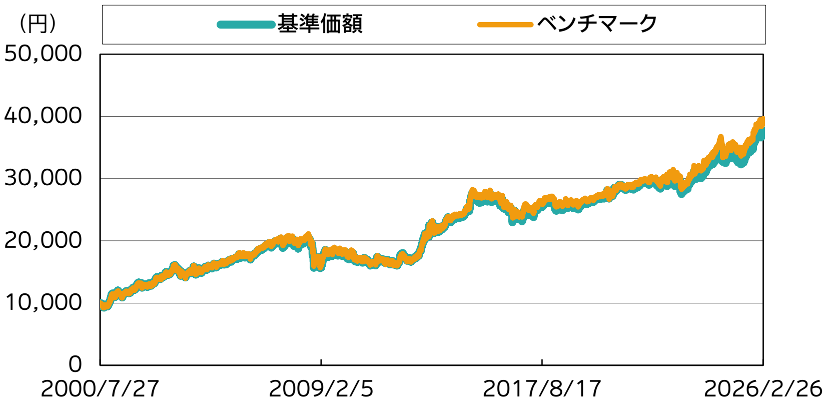
	国・地域	組入比率
1	日本	50.0
2	アメリカ	27.8
3	イギリス	4.4
4	スペイン	2.9
5	フランス	2.7
6	ドイツ	2.2
7	オーストラリア	2.1
8	中国	2.0
9	シンガポール	1.1
10	スイス	1.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

海外の公社債(MHAM海外債券マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	2.2	3.1	-0.9
3ヵ月	1.5	2.3	-0.8
6ヵ月	9.6	10.3	-0.8
1年	14.1	14.4	-0.3
3年	32.3	35.0	-2.7
5年	33.3	37.5	-4.2
10年	48.1	52.7	-4.6
設定来	276.8	295.8	-19.0

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	3.13
平均クーポン(%)	2.93
平均残存期間(年)	7.56
修正デュレーション(年)	5.83

※最終利回りは組入債券の各データを純資産総額に対する割合で、その他の項目は組入有価証券評価額に対する割合でそれぞれ加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

格付別組入比率(%)

格付け	組入比率
AAA	16.8
AA	61.3
A	21.9
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&PおよびMoody's)による格付けの上位のものを採用し、+・ー等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

組入上位10通貨(%)

	通貨	組入比率
1	米ドル	44.6
2	ユーロ	31.7
3	オフショア・人民元	11.9
4	英ポンド	5.9
5	オーストラリアドル	2.4
6	カナダドル	2.0
7	ポーランドズロチ	0.7
8	シンガポール・ドル	0.4
9	ノルウェークローネ	0.2
10	スウェーデン・クローネ	0.2

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄 (組入銘柄数 47)

	銘柄	クーポン(%)	償還日	通貨	組入比率(%)
1	米国国債	3.750	2028/04/15	米ドル	6.5
2	スペイン国債	3.550	2033/10/31	ユーロ	6.2
3	米国国債	4.250	2027/03/15	米ドル	5.6
4	米国国債	3.500	2028/12/15	米ドル	4.7
5	米国国債	1.750	2029/01/31	米ドル	4.5
6	ベルギー国債	3.000	2034/06/22	ユーロ	4.2
7	米国国債	3.500	2027/09/30	米ドル	4.0
8	フランス国債	2.500	2030/05/25	ユーロ	3.9
9	ドイツ国債	1.900	2027/09/16	ユーロ	3.5
10	オランダ国債	0.750	2028/07/15	ユーロ	3.4

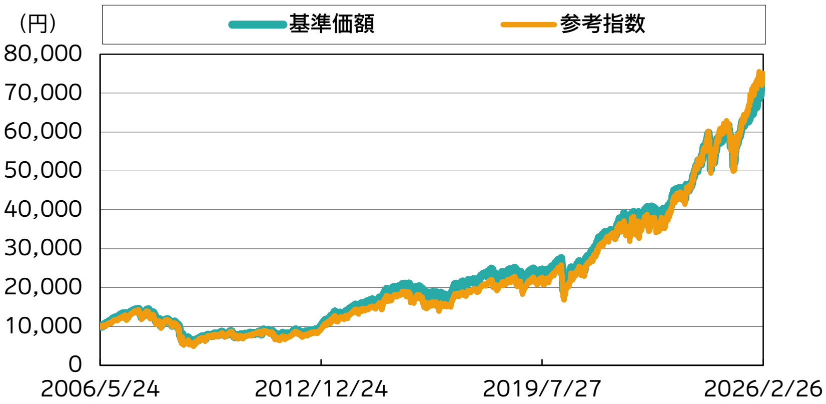
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

海外の株式(海外好配当株マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率 (%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	5.0	1.5
3ヵ月	8.5	3.1
6ヵ月	16.0	15.8
1年	25.5	24.4
3年	84.1	100.3
5年	144.4	166.3
10年	305.7	391.8
設定来	632.1	644.3

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

配当利回り(%)	3.01

※配当利回りは、原則として各種データベース等の実績配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.9
2	公益事業	12.9
3	エネルギー	8.9
4	資本財	8.4
5	食品・飲料・タバコ	7.7
6	銀行	6.5
7	金融サービス	6.0
8	保険	5.7
9	家庭用品・パーソナル用品	3.9
10	電気通信サービス	3.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域 (%)

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	43.9
2	イギリス	17.0
3	フランス	7.2
4	スペイン	6.7
5	スイス	6.0
6	ドイツ	5.1
7	オランダ	2.7
8	イタリア	2.3
9	シンガポール	2.2
10	オーストラリア	2.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 66）

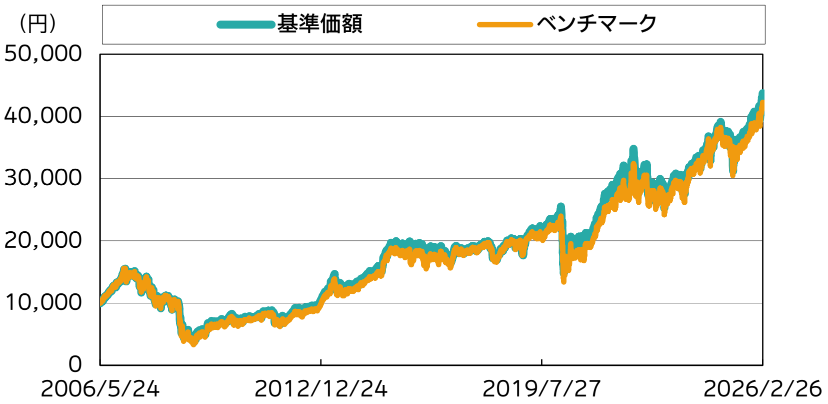
	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	エクソンモービル エネルギー	アメリカ/ 米ドル	3.1
2	ノバルティス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス/ スイスフラン	2.9
3	イベルドローラ 公益事業	スペイン/ ユーロ	2.9
4	シスコ・システムズ テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ/ 米ドル	2.8
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	2.8
6	シーメンス 資本財	ドイツ/ ユーロ	2.7
7	ナショナルグリッド 公益事業	イギリス/ 英ポンド	2.5
8	アリアンツ 保険	ドイツ/ ユーロ	2.4
9	ユニリーバ 家庭用品・パーソナル用品	イギリス/ 英ポンド	2.4
10	ロシュ・ホールディング 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス/ スイスフラン	2.3

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

海外の不動産投信(MHAMグローバルREITマザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、S&P 先進国 REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率（%）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	9.2	7.8	1.4
3ヵ月	7.2	8.5	-1.3
6ヵ月	16.5	16.8	-0.3
1年	18.8	17.0	1.9
3年	50.9	52.2	-1.3
5年	94.8	104.6	-9.9
10年	149.1	159.4	-10.4
設定来	337.4	322.8	14.6

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

配当利回り(%)	3.54

※配当利回りは、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズのデータを基に委託会社が作成しています。予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	78.4
2	オーストラリア	8.1
3	シンガポール	3.9
4	イギリス	3.1
5	フランス	2.5
6	スペイン	1.2
7	香港	1.2
8	ベルギー	1.0
9	カナダ	0.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 40)

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	エクイニクス データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	9.1
2	ウェルタワー ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	9.1
3	プロロジス 工業用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.6
4	ベンタス ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.1
5	サイモン・プロパティー・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	5.4
6	パブリック・ストーレッジ トランクルーム不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.6
7	VICIプロパティーズ その他の専門不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.4
8	グッドマン・グループ 工業用不動産投資信託	オーストラリア/ オーストラリアドル	4.4
9	アバロンベイ・コミュニティーズ 集合住宅用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.4
10	アイアンマウンテン その他の専門不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.0

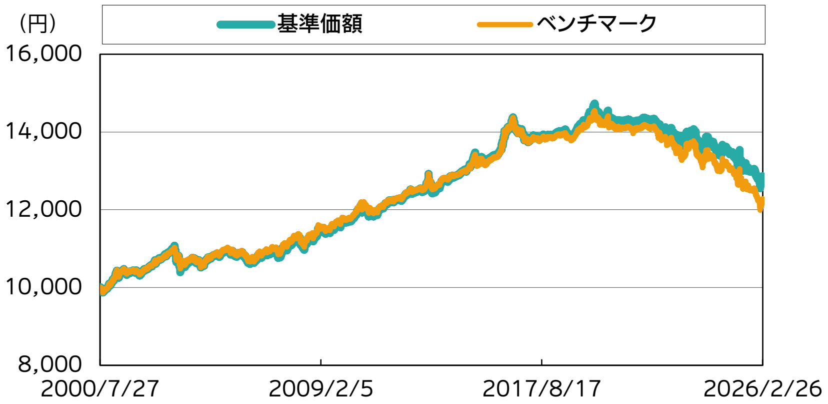
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内の公社債(MHAM日本債券マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。設定日を10,000円として指数化しています。
指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	1.6	1.4	0.1
3ヵ月	-0.4	-1.1	0.6
6ヵ月	-1.3	-2.1	0.8
1年	-3.5	-4.5	1.0
3年	-6.9	-8.9	2.1
5年	-9.2	-12.1	2.9
10年	-7.3	-11.4	4.1
設定来	28.5	22.7	5.9

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	1.93
平均クーポン(%)	1.09
平均残存期間(年)	9.28
修正デュレーション(年)	7.66

※最終利回りは組入債券の各データを純資産総額に対する割合で、その他の項目は組入有価証券評価額に対する割合でそれぞれ加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

格付別組入比率(%)

格付け	組入比率
AAA	77.1
AA	10.2
A	12.8
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&P、Moody's、JCR、R&IおよびFitch)による格付けの上位のものを採用し、+・－等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

種別組入比率(%)

種別	組入比率
国債	75.2
地方債	-
普通社債	21.1
その他	3.7
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 101）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	369回 利付国庫債券(10年)	0.500	2032/12/20	AAA	4.2
2	466回 利付国庫債券(2年)	0.500	2026/11/01	AAA	3.8
3	1360回 国庫短期証券	-	2026/05/11	AAA	3.5
4	179回 利付国庫債券(5年)	1.000	2030/06/20	AAA	3.4
5	381回 利付国庫債券(10年)	2.100	2035/12/20	AAA	3.1
6	182回 利付国庫債券(5年)	1.400	2030/09/20	AAA	2.8
7	370回 利付国庫債券(10年)	0.500	2033/03/20	AAA	2.6
8	194回 利付国庫債券(20年)	2.700	2045/09/20	AAA	2.5
9	152回 利付国庫債券(5年)	0.100	2027/03/20	AAA	2.5
10	172回 利付国庫債券(5年)	0.500	2029/06/20	AAA	2.4

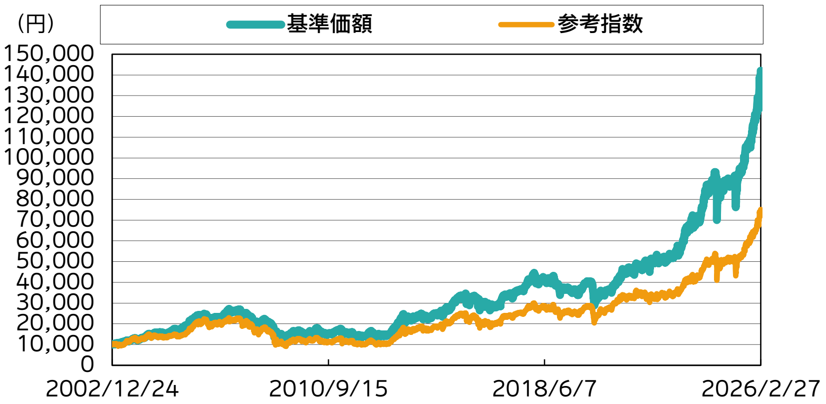
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&P、Moody's、R&IおよびJCR)による格付けの上位のものを採用し、+・－等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内の株式(MHAM好配当利回り株マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率(%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	14.0	10.5
3ヵ月	21.4	16.8
6ヵ月	35.7	29.5
1年	64.3	50.5
3年	156.3	112.5
5年	238.4	138.4
10年	397.1	283.7
設定来	1,319.7	651.6

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

マザーファンドの予想平均配当利回り(加重)(%)	2.22
(参考利回り)TOPIXの予想平均配当利回り(加重)(%)	1.92

※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	卸売業	22.4
2	銀行業	13.7
3	保険業	9.7
4	情報・通信業	7.4
5	建設業	6.3
6	電気機器	6.2
7	化学	6.0
8	その他金融業	5.2
9	非鉄金属	5.2
10	輸送用機器	4.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 48）

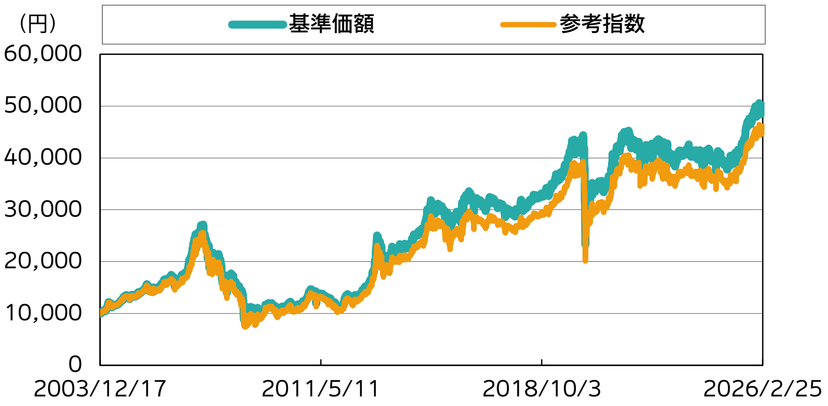
	銘柄	業種	組入比率
1	豊田通商	卸売業	7.2
2	東京海上ホールディングス	保険業	7.2
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6
5	住友電気工業	非鉄金属	5.2
6	丸紅	卸売業	5.2
7	伊藤忠商事	卸売業	5.0
8	オリックス	その他金融業	4.7
9	ニチアス	ガラス・土石製品	3.0
10	太陽誘電	電気機器	3.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

国内の不動産投信(MHAM J－REITマザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率 (%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	1.6	1.8
3ヵ月	-0.2	0.4
6ヵ月	5.4	6.8
1年	22.2	23.3
3年	21.9	24.7
5年	24.4	28.4
10年	53.9	60.7
設定来	393.4	353.7

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

配当利回り(%)	4.36

※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 49)

	銘柄	業種	組入比率
1	KDX不動産投資法人	複合	9.7
2	野村不動産マスターファンド投資法人	複合	9.6
3	日本都市ファンド投資法人	商業	7.2
4	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	7.0
5	GLP投資法人	産業	6.9
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.5
7	大和証券オフィス投資法人	オフィス	5.1
8	インヴィンシブル投資法人	ホテル	4.1
9	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	産業	3.8
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	産業	3.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

主な国の株価指数と為替の月間騰落率

名称	当月末	前月末	変化率（%）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）	681.10	664.21	2.5
米国国債10年	3.94	4.24	-
MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）	7,280.05	7,174.52	1.5
S＆P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）	2,138.00	1,982.82	7.8
NOMURA－BPI総合	336.58	331.79	1.4
東証株価指数（TOPIX）	3,938.68	3,566.32	10.4
東証REIT指数（配当込み）	5,400.52	5,305.81	1.8
米ドル（対円）	155.81	153.66	1.4

※指数の詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※為替は、一般社団法人投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

マーケット動向とファンドの動き

■投資環境

【海外の公社債】

米国長期金利は、米雇用軟化懸念やAI(人工知能)脅威論の高まりに加え、中東情勢の不透明感などから低下しました。ドイツ長期金利は、米国債に連れて低下基調となり、米国の対外政策の不透明感や安全資産需要の高まりなどを背景に低下しました。為替市場では、対円で米ドル、ユーロはともに上昇しました。

【海外株式】

2月の株式市場は下落しました。上旬はマクロ指標と米企業決算が好感され株価が上昇する局面もあったものの、既存業務がAI(人工知能)ツールによって代替されるとの懸念が広がりソフトウェア関連銘柄を中心に下落しました。下旬は、米ハイテク株が一時買い戻されたものの、イラン情勢への懸念から株価は下落しました。

【海外の不動産投信】

2月の世界リート市場は上昇しました。上旬は、好調な経済指標や決算が好感されて上昇しました。中旬は、長期金利の低下を受けて上昇しました。下旬は、イラク情勢やプライベートクレジットへの懸念から上値の重い動きとなりました。

【国内の公社債】

国内長期金利は、米国発のハイテク株下落によるリスク回避的な動きや、衆議院選挙後、高市首相が財政政策について市場の信認確保を強調したことで、財政拡張懸念の後退により低下しました。その後は月末にかけて横這い推移となり、月を通してみれば低下しました。

【国内の株式】

国内株式市場は上昇しました。月前半は、衆議院選挙に向けて与党優勢と伝わったことや、衆議院選挙での自民党圧勝による安定した政権基盤への期待などから、上昇しました。月後半は、一部業種で、AIの浸透により既存ビジネスが脅かされる懸念が一段と高まったものの、国内企業の10-12月期決算は全体として堅調な結果となったことに加え、日銀審議委員の後任候補案を受け早期利上げ観測が後退したことなどから、上昇しました。

【国内の不動産投信】

2月のJ-REIT市場は上昇しました。上旬は前月末にかけての下落を受けて自律反発から値を戻したものの、長期金利の上昇が重しとなり上値の重い展開となりました。その後下旬にかけて、国内株式市場が上昇する中で出遅れ感から上昇する局面もありました。ただし、公募増資が相次いだことによる短期的な需給悪化懸念などから上昇幅を縮小しました。用途別にはオフィスや住宅が相対的に堅調でした。

■運用概況

【海外の公社債】

通貨別配分はユーロのオーバーウェイトを縮小し、豪ドルを中立からオーバーウェイトとしました。デュレーションはベンチマーク対比の短期化幅を上旬に縮小し、下旬に短期化幅を拡大しました。

【海外株式】

業績見通しとバリュエーションを勘案し、銘柄の入れ替え、ウェイト調整を行いました。

【海外の不動産投信】

当月はチャーター・ホール・グループ(豪州)の新規買い付けを行ない、タンガー(米国)を売却するなどの売買を行いました。

【国内の公社債】

修正デュレーションをベンチマーク対比中立とする戦略を一時的に長期化した後、段階的に縮小し月末には短期化としました。

【国内の株式】

予想配当利回りなどの観点から投資魅力が高いと判断したニチアス、中国塗料などを購入しました。

【国内の不動産投信】

収益の改善が期待できるKDX不動産投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。当ファンドの月間騰落率は、上昇しました。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

今後の運用方針

各マザーファンドの受益証券に対し、基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行う方針です。
【海外の公社債】
今後の海外の景気動向、金融政策および相場水準を勘案しつつ、通貨配分戦略やデュレーション戦略を適宜調整する方針です。
【海外株式】
今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して投資銘柄を厳選し、中長期的に安定的な配当収入と株価値上がり益の確保を目指します。
【海外の不動産投信】
地域別の投資妙味、個別銘柄の業績や財務状況、バリュエーションなどに留意し、安定した収益が見込まれる優良物件を保有するリートを中心に運用を行う方針です。
【国内の公社債】
市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。
【国内の株式】
予想配当利回り、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意し、銘柄を選定します。
【国内の不動産投信】
当ファンドにおいては、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券(不動産投信)への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

6つの異なる資産(国内および海外の公社債・株式・不動産投信)へ分散投資を行います。

● 各資産への投資配分は、均等配分[1/6ずつ]を原則とします。
＊ 当ファンドの資金状況および各資産の市況動向等によっては、各資産(各マザーファンド受益証券)への投資配分比率をそれぞれ16.6%±5%の範囲内で調整する場合があります。
＊ 均等配分へのリバランスは随時行います。
● 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
● 各資産への投資は、主として6つのマザーファンドを通じたファミリーファンド方式により行います。
＊ マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

(分配方針)

毎決算時(原則として毎年5月 12 日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
◆ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
◆ 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

当ファンドでは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

● 不動産投資信託証券の価格変動リスク

当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク

当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

当ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	2048年5月12日まで(2015年4月20日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.265%(税抜1.15%)** ※信託報酬には、MHAMグローバルREITマザーファンドの円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ(ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ))に対する報酬(当該マザーファンドの信託財産の月末純資産総額の平均値に対し、年率0.60%を乗じて得た額を当該マザーファンドにおける当ファンドの出資比率で按分した額)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに対する報酬が含まれます。 ※信託報酬には、海外好配当株マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬(年率0.196%以内)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧

〇印は協会への加入を意味します。

2026年3月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北都銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第10号	〇				
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	〇		〇		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	〇		〇		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	〇		〇		
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第5号	〇		〇		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第19号	〇				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第6号	〇				
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	〇	〇	〇		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	〇		〇	〇	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	〇	〇	〇	〇	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	〇	〇			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	〇	〇	〇	〇	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	〇		〇		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	〇				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年3月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

指数の著作権などについて

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
S&P 先進国REITインデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。